

### 日本の近代経済成長：初期条件と制度的革新についての覚書

小浜, 裕久 / KOHAMA, Hirohisa

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

73

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

199

(終了ページ / End Page)

219

(発行年 / Year)

2006-03-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00001952>

# 日本の近代経済成長： 初期条件と制度的革新についての覚書

小 浜 裕 久

日本の経済発展は、「先進工業国」の中では最後発であり、しかも以下に述べるように、近代経済成長開始時点の所得水準は低かった。しかし、大川・ロソフスキー（1973）が言うように、その後の日本経済は長期の趨勢加速により、急速にキャッチアップする。よく知られているように、無条件には「収斂仮説」が現実化するものではない<sup>1)</sup>。趨勢加速には、何らかの有利な初期条件、あるいは不利な初期条件を克服する様々な制度的革新があったのではないだろうか。この小論は、このような仮説を提示するための一つの覚書である。

## 1. 近代経済成長の定義と日本の所得水準

「近代経済成長 (Modern Economic Growth)」は言うまでもなく、サイモン・クズネッツ (Simon Kuznets) が人類の歴史を些細に分析した結果抽出された概念である。人類の歴史を振り返ると、いくつかの「経済的エポック (経済が高揚する時期)」が存在し、中世の都市経済も、商業資本主義も、産業革命も「経済的エポック」である<sup>2)</sup>。産業革命における蒸

---

1) 「収斂仮説」とは、経済成長の実証分析で、初期の所得水準が低いほど所得成長率が高く、長期的に所得水準が収斂 (convergence) するという仮説。

2) 「近代経済成長 (Modern Economic Growth)」の概念については、Kuznets (1966)、(1973) などを参照。日本については、大川・ロソフスキー (1973)、南 (2002) などを参照。

気機関の発明・普及の役割を考えればよくわかるように、「経済的エポック」をもたらすものは、近代科学の発展・技術革新である<sup>3)</sup>。

クズネッツは、18世紀、19世紀の主にヨーロッパ諸国の経済発展に関する理論的・実証的分析の中から「近代経済成長」という概念を抽出した。

近代経済成長は、

- (1) 人口が急速に伸び、かつ一人当り生産が急成長する、
  - (2) 産業構造が急速に変化し、人口の都市化が進む、
  - (3) 以上の変化が一時的ではなく、長期にわたって持続する、
- という特徴を持つ<sup>4)</sup>。

日本は、先進工業国の中でもっとも遅く近代経済成長が始まった。表1は、各国の近代経済成長の初期時点と所得水準を比較したものである。日本は、表に示された先進工業国中もっとも遅く、論争がある点だが、明治維新に続く制度的改革の過渡期を経て1880年代半ばに近代経済成長を開始したとされる(大川・南 1975, 3頁)。1880年代の日本は、大隈重信大蔵卿期(1873-80年)のインフレを終息すべく、松方正義(大蔵卿:1881-85年、大蔵大臣:1885-92年)が財政改革を進めた時代であった。いわゆる「松方デフレ」の時代である。

表1にはさらに、1965年の所得水準と2004年の所得水準も掲げてある。ともに名目価格の数字だが、1965年の日本の所得は876ドルでイタリアよりも大分低い。それが現在では他の先進国と比べても遜色のない所得水準である。このことから、日本の急速なキャッチアップが理解できる。

初めに述べたように、日本は、近代経済成長の開始時期が遅いだけでなく、始期の所得水準ももっとも低い。「始期の所得水準が低かったからその後の日本の経済成長率が高かった」のか、あるいは、「始期の所得水準

3) 産業革命については、米倉(1999, 第1章)がとてもわかりやすい。筆者が、米倉誠一郎に「ここ読んで産業革命がよくわかった。中学高校でも産業革命をこう教えてくれればよかったの」と言ったところ、著者米倉は「僕も書いていて産業革命がよくわかった」と答えた。

4) 南(2002, 4-5頁)に拠る。

表1 一人当たり所得水準比較

国	近代経済成長初期時点		1965年	2004年
	(一人当たりGNP, 1965年ドル (一人当たりGNP, 名目ドル)		(一人当たりGNP, 名目ドル)	(一人当たりGNI, 名目ドル)
オーストラリア	760	(1961-69年)	2,023	26,900
スイス	529	(1865年)	2,354	48,230
カナダ	508	(1870-74年)	2,507	28,390
アメリカ	474	(1834-43年)	3,580	41,400
デンマーク	370	(1865-69年)	2,238	40,650
オランダ	347	(1831-40年)	1,609	31,700
ベルギー	326	(1831-40年)	1,835	31,030
ドイツ	302	(1850-59年)	1,939	30,120
ノルウェー	287	(1865-69年)	1,912	52,030
イタリア	261	(1861-69年)	1,100	26,120
フランス	242	(1831-40年)	2,047	30,090
イギリス	227	(1765-85年)	1,870	33,940
スウェーデン	215	(1861-69年)	2,713	35,770
日本	136	(1886年)	876	37,180

出所：南 (2002), 4頁; WDI-2005 CD-ROM; WDR-2006, pp. 292-293.

が低かったにもかかわらずその後の日本の経済成長率が高かった」のか、議論は分かれる。無条件に収斂仮説が妥当しないことは、途上国を含む多くの国のクロスカントリーで、初期の所得水準とその後の所得成長率の相関をとってみるとすぐ分かる。しかし、OECD諸国や、アメリカの州ごとの比較、日本の県別データによる比較では、収斂仮説が観察される。ここから分かることは何らかの政策・制度の質が満たされる場合に収斂仮説が妥当するということである<sup>5)</sup>。

## 2. 江戸自体のインフラ整備：ポジティブな側面

初期条件は、それぞれの国が近代経済成長を始めたときの「所与の条件」である。それにはポジティブな面もあれば、ネガティブな面もある。要は様々な所与の「諸」条件をかかえてそれぞれの近代経済成長が始まったということだ。したがって、英語では initial conditions と複数形で表現される。この節では、江戸時代の日本について、いくつかのポジティブな点について書いてみたい。次節では、幕末の海軍教育を例にネガティブ

5) この点については、小浜 (2005, 33-34頁) の議論も参照。

な側面を考えたい。内陸国かどうかとか国の大きさなどは、類型的差異 (typological difference) として区別して考えることが多い。

## 2.1 識字率

時代劇を見ると、庶民が高札を見て、「なんて書いてあるんだい」といった場面がよく出てくる。これが事実だとすると、江戸時代の庶民は「読み書き」ができない、ということになる。しかし、シュリーマン (1998) は、「もし文明を物質文明とするなら日本はきわめて文明化されている」、「男も女も仮名と漢字で読み書きが出来る」と述べている (167頁)<sup>6)</sup>。

江戸時代、庶民は読み書きが出来なかったという説には、史的唯物論を援用した公式論的歴史学者にも責任があったと斎藤 (1991, 365-366頁) は言う。これに対して衝撃的影響を与えたのが、ドーアやパッシンらの近代化論者による近世教育論だったというのが斎藤 (1991, 366頁) の論である<sup>7)</sup>。ドーアの議論は、江戸後期の民衆教育と読み書き能力の普及は、近代日本の出発に当たって、社会的には学習・訓練の習慣とそれによる向上・出世の精神を植え付け競争社会への移行を容易にし、経済的には西欧の新知識・技術の習得を容易にし、政治的には近代教育制度の基礎を提供し中央集権国家の形成に役立ったとする (斎藤 1991, 366頁)。

残念ながら、江戸時代の識字率の包括的データは存在せず、断片的な情報のみである。江戸で識字率86%という数字もあるし、京都府北桑田群で男子70%という数字もある。幕末の北河内農村で80-100%という数字もあるが、ドーアは男子47%女子11%という数字を出している (斎藤 1991, 371-372頁)。

## 2.2 灌漑農業

日本農業は水田での稲作を中心とする灌漑農業である。しかし、現在の

6) シュリーマンの日本滞在は、1865年6月1日から7月4日までの1月。

7) ドーア『江戸時代の教育』、パッシン『日本近代化と教育』など。

農業発展を考える場合の様に、全耕地のどれほどの割合が「灌漑されていたかという」データは簡単には得られない。しかし、一般的には、灌漑は江戸時代によく発達しており、幕末には西日本の日本の耕地のほとんどは、質はともかく灌漑の恩恵を受けていたと言われている（南 2002, 12頁）。石川滋も、その質はともかく、20世紀初頭に存在した灌漑された耕地の開発は明治以前に行われたと考えてよいと述べている（Ishikawa 1967, p. 99）。

古代・中世の灌漑は溜池灌漑であったが、近世の灌漑は河川灌漑であり、これは河川の氾濫を防ぐ治水を必要としていた（佐藤 1990, 28頁）。さらに一定の地域の用水管理のための水利組合といった制度の発展も必要とされた（佐藤 1990, 30頁）。このような多目的なハードインフラの整備と制度の発展は、近代経済成長の達成にとって、きわめて重要である。

### 2.3 情報伝達・飛脚の役割

文箱を担いで疾駆する飛脚の姿はよく知られている。オールコックの『大君の都』にも禪一つで走る「継飛脚」の挿画がある。江戸持代の飛脚のスピードは、例えば、江戸ー大阪で4日、和歌山ー江戸で3日から7日くらいだった（藤村 1992a, 314, 317-318頁）。江戸時代の飛脚、イコール「情報伝達」、そして明治期における近代郵便制度の基礎、という理解が一般的だ<sup>8)</sup>。そのことが間違っているわけではないが、藤村（1992a）が言うように、飛脚が絹織物、生糸、紅花など陸上輸送の担い手であったということは見過ごされがちである（311頁）。

幕末の飛脚問屋の取扱品目は、書状、金子、荷物、為替、歩行荷物であったと言う（藤村 1992b, 302頁）。われわれがイメージする「情報伝達手段」としてだけの飛脚ではなく、物流システム・金融システムの担い手としても飛脚を考える方が良さそうである。

---

8) 前島密による近代郵便制度のスタートは、明治4年（1871年）である。一方、日本に始めて東京-横浜間の電信が開通したのは明治2年（1869年）である（田中 2001, 321頁）。

ここで言う為替の起源は古く、鎌倉時代の手形も記録が残っているが、近代的な為替取引の組織を整えるようになったのは近世のことである。江戸・京・大坂その他各地の両替屋などの商人が為替取引の担い手であった(吉川 1972, 228-229頁)。為替取引は商品流通のシステムであると同時に、金融取引でもあった。江戸時代、江戸は金貨幣本位であり、大坂は銀貨幣本位だったので、ものの取引の裏側として、両地間の金銀為替取引が盛んに行われた。

## 2.4 堂島米市場

大阪堂島の米市場は、1660年頃から始まったと言われている。堂島では現物取引の正米(しょうまい)市場では、「米切手(手形)」による取引で、現代における倉荷証券や船荷証券のように米の現物が証券化されていた(柳沢 2003, 20頁)。この正米市場に帳合米市場と呼ばれた先物市場が併設されていた。

先物市場は古来知られているが、近代的な組織された先物市場は、堂島の米先物市場が世界最初であるといわれている。1730年、江戸幕府が先物市場を公認したが、すべての人々がそれを支持したわけではない。特に儒者からは「投機的である」という理由から反対も強く、江戸幕府もいろいろな紆余曲折を経て、1730年に公認したのである<sup>9)</sup>。

江戸時代、堂島米市場の意義を支持したのは、大坂商人の山片蟠桃である。山片蟠桃は、晩年1802年から死ぬ半年前の1820年にかけて書いた『夢の代』の「経済第6(米価の変動などについて)」で、米価の決定を市場に任せるべきであるとの議論を展開した<sup>10)</sup>。山片蟠桃は、現物市場と先物市場を車の両輪と考えていたようである。山本七平は「山片蟠桃は日本の

9) 明治に入っても先物市場への反対は強かったが、市場機能の意義を説いたのは福沢諭吉であった。『福沢諭吉全集 第12巻』所収の「相場所の所望」, 「米商論」などを参照。

10) 『夢の代(ゆめのしろ)』の、瀧本誠一編 日本経済叢書25巻(大正5年 日本経済叢書刊行会)のコピーは、<http://www.nakamura-u.ac.jp/~library/e-lib/banto/>でとれる。印刷物としては、日本思想大系43巻(岩波書店)で校訂された全文および詳細な注が得られる。

アダム・スミスである」といっている（山本 1990, 155頁）。

商品市場が相場として機能するには、相場通信がなければならない。それを担ったのは、米飛脚、油飛脚などである。相場の速報に一時「旗振り通信」、「伝書鳩」なども使われたが、その後禁止された（藤村 1992a, 344-345頁）。

## 2.5 陸上交通と海上交通

参勤交代などの必要から、江戸時代、五街道（東海道、中山道、日光街道、奥州街道、甲州街道）やそれに付属する脇街道が整備された<sup>11)</sup>。しかしよく知られているように、橋を架けることを江戸幕府が禁止したために、物流システムとしては非効率なものであった。

近世海運は日本列島の沿岸海運で、大坂と江戸を中心とする二元的海運系統の展開であった。しかし江戸幕府は「大船禁止令」で500石以上の船を没収するなど、陸上交通同様、経済効率よりも統治の効率性を重視した。

## 3. 幕末の日本：カッテンディーケの見た日本人

前節では、「高い識字率」や「インフラの整備」など日本の近代経済成長のポジティブな初期条件を指摘した。ここでは、幕末長崎での海軍教育の教官として来日したオランダ海軍士官の観察を通じて、ネガティブな面（近代経済成長に必要な時間の概念の欠如、約束の概念の欠如）を考えたい。

江戸幕府は幕末、長崎で海軍教育を始め、オランダにその指導を要請した。カッテンディーケは、第二次教育班の長であり、興味深い日記を残している。以下、彼の日記（カッテンディーケ 1964）に拠りながら、幕末

---

11) これらの街道については、例えば丸山（1992, 184-185頁）の地図を参照。

の日本人について考えてみたい<sup>12)</sup>。

第二次オランダ海軍教育班の長崎到着は、安政4年(1857年)9月であって、同班の日本引揚が同6年11月であったから僅か2年余である(220頁)。カッテンディーケは後年海軍中佐に昇進して軍職を去り、政界に入って海相となり、一時は外相の要職も兼ねた(231頁)。

カッテンディーケは、日本人を「我々はますますこの国民の善良なる側面を知ることが出来た」と述べているが(29頁)、日本人、日本社会の様々な問題点を指摘している。その第1は、日本社会の階層の固定制である。彼はこう述べている、

我々は40人の旗本出身の生徒に、あらゆる航海術の教育を施したが、これら将来士官に認容されるべき運命にある人々は、少なくとも何事も大綱だけは、一と通り教わっておくべき筈なのに、いつも「拙者は運転の技術は教わっているが操練はやらない」とか、あるいは「拙者は砲術、造船および馬術を学んでいるのだ」という風で、勝手気侷な考えで勉強をしているのだ(54頁)。

シュリーマン(1998)も、日本社会はインドのカースト制度と同様、厳密に6つの階級に分けられている、と述べている(156頁)。先に述べたように、物質的には日本は文明化されているが、精神的・制度的には文明化されていない、としている。そこで第1にあげているのは、民衆の自由な活力を妨げ、むしろ抹殺する封建体制の弊害である(168頁)。

さらに、日本人の時間の観念のなさ、約束を守らないなど、今では考えられない日本人の性癖を指摘している、

日本人の悠長さといったら呆れるくらいだ。我々はまた余り日本人の

---

12) 文中の「頁」は、カッテンディーケ(1964)の頁である。

約束に信用が置けないことを教えられた。……いかにも約束はする、命令は与えるが、しかし何の役にも立たない、そうして肝心な場合には、威厳も何の効き目もないのだ。……自分は日本人のすること、為すことを見るにつけ、がっかりさせられる。日本人は無茶に丁寧で、謙譲ではあるが、色々の点で失望させられ、この分では自分の望みの半分も成し遂げないで、此処を去ってしまうのじゃないかとさえ思う（56-58頁）。

伝染病に対する無知・無頓着にも驚いている、

私は日本人ほど無頓着な人種が他にあるとは信じない。八、九月の頃、長崎市およびその付近でコレラ病が発生し、莫大な犠牲者を生じたとき時でも、住民は少しも騒がなかった。それどころか、彼等は町中行列を作り、太鼓を叩いて練り歩き、鉄砲を打って市民の気を浮き立たせ、かくして厄除けをしようとしていたようである（129-130頁）。

汚職についても同様で、当時のオランダ海軍の常識に照らして、全く法の支配がないといった印象を述べている、

日本人の抜き荷も相当あるにかかわらず、商人の訴えはいくら理屈があっても、取り上げられないから、結局泣き寝入りのほかない（158頁）。

要は、現在のわれわれが、後発発展途上国の社会を見て、「人はいいけど、どうしようもない社会じゃないか」といった印象を、幕末長崎に滞在したカッテンディーケは日記に記しているのだ。

#### 4. 工部大学校における技術教育

近代経済成長にとって科学技術の進歩 (advancing technology) が決定的に重要なことはクズネッツが各所で論じているところである。しかし科学技術が単独で近代経済成長をもたらすのではなく、制度と思想の革新 (institutional and ideological adjustments) を伴ってはじめて近代成長に直結するとクズネッツは言う (例えば Kuznets 1973 参照)。

ここでは明治6年(1873年)工学校<sup>13)</sup>の初代校長として来日したヘンリー・ダイアーの『大日本』に拠りながら、日本における近代工業技術導入のための重要な制度革新 (institutional innovation) としてのエンジニア教育を考えたい。

伊藤博文たちが、1863年ジャーデン・マセソン社の斡旋でイギリスに密航したことはよく知られている。伊藤らは長州事件の報を受けて急遽帰国するが、後の工部卿山尾庸三はイギリスに残り、ロンドンからグラスゴーに移り「日本人初の西欧世界で徒弟」となって、ネイピア造船所で働きながら、アンダーソン・カレッジの夜学に通って学んだのである。

1872年秋岩倉使節団の副使としてイギリスを再訪した伊藤博文は、密航の時に世話になったマセソンに、日本に作る近代工業技術カレッジの教員探しを依頼する。マセソンは、「土木工学の父」と言われたグラスゴー大学のランキン教授に人選を依頼し、ランキンは愛弟子のヘンリー・ダイアーを推薦した<sup>14)</sup>。

ダイアーは、スコットランド人技師がイギリス産業革命の牽引役となり、ヨーロッパ、さらにはアメリカへと技術が伝播する時代に生きた。スコットランド人技師が信じる「エンジニア思想」すなわち、エンジニアは

13) 工学校が工部大学校になり、それは東京帝国大学工学部の前進である。

14) 「イギリスが世界の工場」と言われた時代、グラスゴーは時代の先端を行くハイテク都市であった。

社会発展の原動力であり、牧師・医師・法律家といった旧来の専門職と並ぶ専門職である」という思想を日本に導入した。この「エンジニア思想」の導入は日本における近代技術発展に大きな意味を持つ。

ダイアーは、工部大学校生に「エンジニアは真の革命家であり、市民として同胞の精神的福祉を向上させる人となれ」と説くと同時に、エンジニアには生涯学習が必要であるとして土木工学会を創設した。

さらに重要なことは、ダイアーは、物事（例えば近代化）の要因は沢山あって、それら全体を原因と呼んでいることである（邦訳27頁）<sup>15)</sup>。このような認識だが、ダイアーは、日本の近代化が成功した背景には、「国民の内部からわき上がる変革を求める衝動」があったと指摘している。この「衝動」の根本的インセンティブは、「植民地化されたくない」という国民の共通意識だったろう。韓国の経済的成功も、「北との対峙」という厳しい現実があったと思う。インドの1991年の改革も経済危機があったから。ここでも「危機仮説」が当てはまる<sup>16)</sup>。

工部大学校は明治11年（1878年）虎ノ門に赤煉瓦造りの校舎が完成し、学生数は300人を数えた。履修年限は6年で、最初の2年間はすべての学科に共通して必要な一般的教育であり、3年になって、専門科目に進む<sup>17)</sup>。注目すべきは、3年次4年次は教室半分実地研修半分で、最後の2年間は完全に実地研修であった。さらに優秀な学生は卒業後イギリスに留学させている。

## 5. 日本経済のガバナンス：官業払下げと殖産興業

日本の近代経済成長過程のガバナンスあるいは汚職、今風に言えばクロ

---

15) この考え方はロストウの「1変数アプローチ」と異なる。

16) 危機が改革をもたらすという仮説。例えば、Drazen (2000, Chapter 10)などを参照。

17) ①土木工学、②機械工学、③電気工学、④建築学、⑤応用化学、⑥鉱山学、⑦冶金学の7学科でスタートし、後に造船学が加わった。

一ニ一資本主義の典型は、明治初期の「官業払下げ」だというイメージが強い。しかし、寺西（1990, 64頁）は、「官業払下げは必ずしも安価というわけではなかったが、さまざまなかたちで商工業者に補助金効果を及ぼしたと考えられる」と言っている。

宮本・阿部・宇田川・沢井・橘川（1995, 128頁）も、官業払下げによって政府は、多額の税金をつぎ込んだ官業をただ同然で政商に売渡し、彼らを財閥に育てたという見解がかつては支配的だったが、官業払下げを受けた岩崎、浅野、古河、三井などが官業払下げ以前に企業経営能力を身につけていたことも見逃せないし、払い下げられた事業のすべてが成功したわけでもないし、払下げを受けた企業がすべて財閥になったわけではないことを考えれば、かつての通説は一面的である、と述べている<sup>18)</sup>。

官業払下げ問題よりも、戦後の公共事業と与党の癒着の方が日本経済のガバナンスとして問題は大きいかもしれない。確証があるわけではないが、魚住（1997, 196頁）は、公共工事受注額の3%を端数まできちんと田中角栄に上納していたと書いている。

### 5.1 開拓使官有物払下げ事件

我々が中学高校の日本史で習うのは、「明治14年の政変」に関連づけた「開拓使官有物払下げ事件」であろう。明治初め、北海道開拓使という役所があった。明治政府は明治初年（1868年）から1410万円もの大金をつぎ込んで北海道の開拓を進めてきたが、財政難などから明治14年（1881年）、開拓使の廃止を決めた<sup>19)</sup>。薩摩出身の黒田清隆が北海道開拓使長官だったが、同じ薩摩出身の五代友厚らの関西貿易商会に38万円、無利息30年年賦で払下げようとしたことが、『東京横浜毎日新聞』や『郵便報知新聞』で

---

18) 南（2002）は、官業払下げは、しばしば財閥の多角的経営の契機と見なされると言っている（18頁）。

19) 1880年の明治政府の歳入が6000万円であるから、北海道開拓使の開拓事業が巨費を投じた国家プロジェクトであることが分かる（武田 1999, 156頁）。

問題にされた、ということを知うだろう<sup>20)</sup>。

この「開拓使官有物払下げ事件」がどうなったかという点、武田(1995, 45頁)の上手い表現を借りると、「公正か不正かという単純な図式で言えば、公正のサイドにいた人間(=大隈重信)が首を切られたが、その代わりに主張だけは通った」ことになる。すなわち伊藤博文ら薩長閥が巻き返し、明治14年(1881年)10月、払下げは中止、10年後の国会開設を約束して自由民権運動の批判をかわし、大隈を罷免したのである(武田1999, 157頁)。まさにクーデターであり、「明治14年の政変」と言われる所以である。

確かに「開拓使官有物払下げ事件」は、クローニー資本主義だろう。しかし、「官業払下げ」を理解するには、「開拓使官有物払下げ事件」だけでなく、近代経済成長初期の工業振興政策(当時の言葉で、「殖産興業政策」との関連で、(たとえ少しでも)経験ある企業家への工業振興補助金といった側面も見落としてはならない。

## 5.2 殖産興業政策<sup>21)</sup>

殖産興業は、明治初期の急速なキャッチアップを目指した工業振興政策であった。明治政府の工業振興政策は幕府・各藩からの幕営工場・藩営工場、あるいは主要鉱山の継承から始まった。殖産興業政策の中心は官営事業であり、その主役は内務省(1873年設立)と工部省(1870年設立)であった。

殖産興業政策を考えるに当たって、岩倉使節団は大きな意味を持つ。岩倉使節団は1871(明治4)年11月12日に日本を出発して1873(明治6)年9月13日に帰国した海外使節団。主な訪問地・訪問国は、サンフランシスコ、カリフォルニア州鉄道、ネヴァダ州・ユタ、ロッキー山脈鉄道、シカ

20) 坂野(1989, 70-71頁)、武田(1999, 156頁)などを参照。

21) この節は、小林(1976)、石井(1991, 第2章)、宮本・阿部(1995)、山崎(2003, 第3章)などに拠っている。

ゴ鉄道, ワシントン, 米国北部, フィラデルフィア, ニューヨーク, ポストン, ロンドン, リヴァプール, マンチェスター, グラスゴー, エディンバラ, スコットランド, ニューカッスル, ブラットホルト, シェフィールド, スタッフォード・ウォリック, チェスター, パリ, ベルギー, ハーグ, ロッテルダム, ライデン, アムステルダム, プロシア西部鉄道, ベルリン, ポツダム, ロシア国鉄道, サンクトペテルブルグ, 北ゲルマン, デンマーク, スウェーデン, 南ゲルマン, フィレンツェ, ローマ, ナポリ, ロンバルディア, ヴェネツィア, ウィーン, ウィーン万国博覧会, アルプス, ベルン, ジュネーブ, リヨン, マルセーユ, 地中海, 紅海などであった。

岩倉使節団の代表の特命全権大使は右大臣の岩倉具視, 副使は木戸孝允, 大久保利通, 伊藤博文, 山口尚芳。総勢50名の団員に加えて, 中江兆民, 津田梅など後にさまざまな分野で活躍することになる人々約60名が各国への留学生として参加した。この使節団の使命は, 幕末に締結された諸外国との不平等条約の改正にあったが, 同時に, 「殖産興業」「富国強兵」という明治新政府の国策の基礎となるべき社会・経済システムの調査と情報収集にあった。2年間に及ぶ海外視察報告は, 太政官少書記官の久米邦武によって編修され『特命全権大使米欧回覧実記』として1878(明治11)年に博聞社から全5冊全100巻が刊行された<sup>22)</sup>。

岩倉使節団の一員として参加した大久保利通は欧米諸国の工業力・技術力に大きなショックを受けた。帰国後明治6年の政変で権力を掌握した大久保は, 様々な殖産興業政策に着手したが, 表2に示したような官営工業の多くは, 1870年代末ころには赤字が続き同じ頃財政が破綻状態に至ったので, 政策転換が迫られた。松方財政に先立つ大隈財政末期に行政改革の一環として1880年に工場払下概則が制定され, 官業払下げが実施された。

22) 図録などその一部を, 国際日本文化センターのサイトで見ることが出来る (<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/kairan/index.html>)。昨年慶應義塾大学出版から全5巻の現代語訳が出版された(久米邦武編著・水澤周訳注・欧米回覧の企画『特命全権大使 欧米回覧実記』)。

表2 殖産興業政策：工部省・内務省・陸軍省・海軍省の主な官営工場・鉱山

工部省 (1870年設立)	鉄道部門 鉱山部門 工作部門 電信部門	東京～横浜、神戸～大津、敦賀～大垣、東京～前橋 佐渡金山、生野銀山、釜石鉄山、三池炭坑など 長崎造船所、兵庫造船所、赤羽工作分局、深川工作分局 東京～横浜、東京～長崎など
内務省 (1873年設立)	勸農部門 牧畜部門 製糸部門 紡績部門 毛織物部門	駒場農学校、三田育種場 駒場種苗場、下総牧羊場 富岡製糸場 (フランス人技師指導)、新町屑糸紡績所 愛知紡績所、堺紡績所、広島紡績所 千住製絨所 (陸海軍制服)
陸軍省・海軍省 (1872年設立)	砲兵工廠 火薬工場 造船所	東京、大阪 板橋、目黒 東京石川島、横須賀

出所：坂本・福田 (2004), 150頁；宮本・阿部 (1995), 6頁。

### 5.3 当時の経済構造

近代経済成長初期には、国によりウエイトの違いはあるものの、在来部門 (伝統部門) と近代部門が併存している。近代化とは、近代部門が在来部門を代替していく過程と考えてもいい。

日本経済が近代経済成長を始めた頃、1885年の数字では、非農林業従事者は全有業人口の5%で563.7万人、近代産業従事者は41.8万人で、非農林業従事者7.4%にすぎない。当時の在来工業は酒・味噌・醤油といった醸造業、綿と絹を中心とする織物業、製糸業、製油業、製紙業などであった (宮本・阿部 1995, 7頁)。中村 (1971, 20頁) は、海外から移植された技術と制度にもとづく産業 (政府部門を含む) を「近代産業」と呼び、これ以外の非農林部門を「在来産業」としている。近代産業としては、従業員5人以上の「工場」鉱山、鉄道、海運、電力、国および地方自治体をとっている。

表3に示したように、1880年代半ばでは、近代産業の人口は全有業人口の2%にも満たない<sup>23)</sup>。農業を在来部門と考えれば、人口構成で見て当時の日本経済の98%以上が在来部門であった。欧米の近代産業を自分の目で見た大久保が、急速なキャッチアップを目指した気持ちは十分理解でき

23) 表3に示した中村 (1993, 35頁) の数字と、中村 (1971) の第0・9表 (20頁) の数字が一部合わない (例えば、1886-90年の在来産業有業者数)。

表3 農林業・近代産業・在来産業の人口構成

	有業人口 (A)	構成比 (A=100)		近代産業 (D)
		農林業 (B)	非農林業 (C)	
1872-75	21,437	69.7	30.3	
1876-80	21,752	67.9	32.1	
1881-85	22,072	66.2	33.8	1.8
1886-90	22,601	63.8	36.2	2.1
1991-95	23,355	61.3	38.7	2.9
1896-1900	24,008	59.7	40.3	3.8
1901-05	24,614	57.9	42.1	4.7
1906-10	25,124	56.5	43.5	6.2
1911-15	25,757	54.9	45.1	7.6
1916-20	26,684	52.9	47.1	8.8
1921-25	27,844	50.7	49.3	11.6
1926-30	29,076	48.6	51.4	12.0
1931-35	30,713	45.7	54.3	11.1
1936-40	32,431	42.9	57.1	

出所：中村（1993），35頁。

る。

#### 5.4 官業払下げの3段階<sup>24)</sup>

大隈重信は官業払下げすべてに反対していたわけではなく、1880年（明治13年）5月、官業を①国家統治に必要な軍工廠、造幣局、②多くの資本と高い技術を要する金銀銅鉄の鑄練溶解所、印刷局、郵便電信、③工業勧誘のためにその模範を示すにとどまる、ものに分け、③に属する14工場を払い下げて、国債償還に当てる（財政再建に資する）と建議している。この建議の付録が「工場払下概則」で、情誼的払下げを排すため、競争入札を定めている。しかし、これら官営工場は赤字工場が多く、払下げ条件も厳しかったので、希望者はなく、払下げリストにない鉱山に希望が殺到した。

そこで政府は1884年（明治17年）7月、鉱山の払下げを決めた。「工場

24) この節の記述は、小林（1976）、宮本・阿部（1995）に拠っている。

「官業概則」も同年10月廃止され、松方財政改革で財政事情が改善したこともあり、官業の投下資本回収をあきらめ、投資額の3分の1から5分の1、25年から55年年賦と払下げ条件を緩和して、官業払下げが進んだ。これが、官業払下げの中心で第2段階である。この段階では、何よりも「事業の継続可能者」という条件が重視された。第3段階は、三池、佐渡、生野鉱山などの払下げである。

「官業払下げ」は当時から様々な批判があった。しかし、有利な条件で継承したとはいえ、当時の有力商人たちが経営不振にあって行き詰まり状態にあった官営事業を再建し、後の財閥経営の基幹的事業にまで成長させたという経営能力は高く評価してよい（山崎 2003, 43-45頁）。

## 6. 近代経済成長を求めて

先進国であれ途上国であれ、先発国であれ後発国であれ、「近代経済成長を求める」。もっと一般的に「経済発展を求める」と言い換えてもいい。「経済発展」とは庶民の暮らしがよくなることだ。経済発展のためには、「効率」の向上が大切であることは言うまでもないが、「公正」の視点も同じように重要だ。「効率」と「公正」のバランスをとることは、政府の重要な役割の一つとなる。

近代経済成長開始時点、あるいは政治的独立時点の所与の条件、すなわち初期条件は、当たり前だが、それぞれのその後の経済運営にとって変えることは出来ない。途上国が、「もし植民地支配されていなかったら」とか「植民地にされたが、宗主国が、経済インフラや教育制度などにもっと投資してくれていたなら」などを考えても無意味である。要は、所与の条件の下、自国の経済発展にとって、どのような部門の投資が優先的に為されるべきかを考えるしかない。筆者は、経済発展の主役は民間部門だと考えているが、発展段階が若ければ若いほど、政府の役割が大きいことも事実だ。

確かに日本は、江戸時代の教育水準の高さや、道路網の整備など、有利な初期条件もあった。しかし現在の国際環境と比べると、19世紀後半に明治維新を達成し、近代経済成長を開始した日本は、常に列強による侵略の危機にさらされていたとも言える。現在では、外国民間投資による技術的ノウハウや経営資源の移転も可能である。このように、どの国も他の国と比べれば、初期条件・国際環境の有利不利はある。いかに有利な条件を活用しつつ不利な条件を克服する政策が採られ、制度的革新が実現するかが、経済発展パフォーマンスを決定すると言える。

#### 《参考文献》

- Drazen, Allan. *Political Economy in Macroeconomics*. Princeton, N. J.: Princeton University Press, 2000.
- Dyer, Henry. *Dai Nippon, The Britain of the East: A Study in National Evolution*. London: Blackie & Sons, 1904. 平野勇夫訳『大日本——技術立国日本の恩人が描いた明治日本の実像』実業之日本社, 1999年。
- 藤村潤一郎「情報伝達者・飛脚の活動」, 丸山雍成編『日本の近世 第6巻 情報と交通』中央公論社, 1992年。(a)
- 藤村潤一郎「通信と飛脚」, 児玉幸多編『日本交通史』吉川弘文館, 1992年。(b)
- Ishikawa, Shigeru. *Economic Development in Asian Perspective*. Tokyo: Kinokuniya, 1967.
- 坂野潤治『体系日本の歴史13：近代日本の出発』小学館, 1989年。
- 石井寛治『日本経済史(第2版)』東京大学出版会, 1991年。
- カッテンディーケ 水田信利訳『長崎海軍伝習所の日々 日本滞在記抄』東洋文庫 26, 平凡社, 1964年9月10日, 235頁。
- 小林正彬「殖産工業化政策」, 小林正彬・下川浩一・杉山和雄・梅井義雄・三島康雄・森川英正・安岡重明編『日本経営史を学ぶ1 明治経営史』有斐閣, 1976年所収。
- 小浜裕久『日本の国際貢献』勁草書房, 2005年。
- Kuznets, Simon. *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*. New Haven: Yale University Press, 1966. (塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析(上・下)』東洋経済新報社, 1968年)

- Kuznets, Simon. "Modern Economic Growth: Findings and Reflections."  
*American Economic Review*, Vol. 63, No. 3, June 1973.
- 丸山雍成「街道・宿駅・旅の制度と実態」, 丸山雍成編『日本の近世 第6巻  
情報と交通』中央公論社, 1992年。
- 南 亮進『日本の経済発展(第3版)』東洋経済新報社, 2002年。
- 宮本又郎・阿部武司「概説一八八〇年代—一九一五年」, 宮本又郎・阿部武司編  
『経営革新と工業化(日本経営史2)』岩波書店, 1995年。
- 宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武郎『日本経営史—日本型企  
業経営の発展—江戸から平成へ』有斐閣, 1995年。中村隆英『戦前期日本  
経済成長の分析』岩波書店, 1971年。
- 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店, 1971年。
- 中村隆英『日本経済(第3版)』東京大学出版会, 1993年。
- 大川一司・ヘンリー・ロソフスキー『日本の経済成長—20世紀における趨勢  
加速』東洋経済新報社, 1973年。
- 大川一司・南 亮進「序」, 大川一司・南 亮進編『近代日本の経済発展—  
「長期経済統計」による分析—』東洋経済新報社, 1975年, 3-12頁。
- 斎藤 純「均整の民衆の多くはなぜ字が読めたか」, 高木美智男・保坂 智編  
『争点 日本の歴史 第5巻 近世編』新人物往来社, 1991年。
- 坂本賞三・福田豊彦監修『新編日本史図表(改訂16版)』第一学習社, 2004年。
- 佐藤常雄「農業技術の展開と村落生活」, 日本村落史講座編集委員会編『日本  
村落史講座 第7巻 生活2 [近世]』雄山閣出版, 1990年。
- シュリーマン, ハインリッヒ, 石井和子訳『シュリーマン旅行記 清国・日本』  
講談社学術文庫, 1998年。
- 武田晴人『日本経済の事件簿—開国から石油危機まで』新曜社, 1995年。
- 武田晴人『談合の経済学—日本的調整システムの歴使と論理』集英社文庫,  
1999年。
- 田中國昭「情報通信産業」, 中岡哲郎・鈴木淳・堤一郎・宮地正人編『産業技術  
史(新体系日本史11)』山川出版社, 2001年。
- 寺西重郎「金融の近代化と産業化」, 西川俊作・山本有三編『産業化の時代 下  
(日本経済史5)』岩波書店, 1990年。
- 魚住 昭『特捜検察』岩波新書, 1997年。
- WDI-2005 → World Bank. *World Development Indicators 2005*. Washin-  
gton, D.C.: World Bank, 2005.
- WDR-2006 World Bank. *World Development Report 2006*. Washington, D.  
C.: World Bank, 2005.

山本七平『江戸時代の先覚者たち——近代への遺産・産業知識人の系譜』PHP  
研究所，1990年。

山崎志郎『新訂日本経済史——近現代の社会と経済の歩み——』放送大学教育  
振興会，2003年。

柳沢逸司『堂島のDNA を取りもどせ』財界研究所，2003年。

米倉誠一郎『経営革命の構造』岩波新書，1999年。

吉川秀道「かわせ」、『日本歴史大事典』河出書房新社，1972年。

渡辺信夫「海上交通」，児玉幸多編『日本交通史』吉川弘文館，1992年。

## A Note on the Initial Conditions and Institutional Innovations in Japan's Modern Economic Growth

Hirohisa KOHAMA

### 《Abstract》

Japan is the latest comer in the G7 countries, and the income level when it started modern economic growth was the lowest of the countries. As is well known, Japan experienced trend acceleration and a rapid catching-up. We do not observe the unconditional convergence of income level. Therefore we should identify the reasons for the trend acceleration of the Japanese economy. Favorable initial conditions and adequate institutional innovations in the process of modern economic growth explain the rapid catching-up.

I analytically describe both favorable and unfavorable initial conditions. Favorable ones are a high literacy rate, infrastructure investment such as irrigation and transportation, development of distribution and financial systems, and the development of commodity markets like the Dojima rice market in the Tokugawa period. Unfavorable ones are the facts that Japanese people in the Tokugawa period were not punctual and they did not respect promises and contracts.

The establishment of an engineering education system and industrial policy in the Meiji era contributed to the modern economic growth of Japan.

Simon Kuznets often pointed out the importance of technology advancement. But without institutional and ideological adjustments, technology advancement does not stimulate the modern economic growth.